



# 平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 CDS株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 晶紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長 (氏名) 中嶋 國雄

TEL 052-587-5410

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

平成29年9月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	4,197	△2.0	577	△1.7	577	△1.3	389	10.8
28年12月期第2四半期	4,281	△2.0	587	103.1	585	109.4	351	137.3

(注)包括利益 29年12月期第2四半期 389百万円 (22.2%) 28年12月期第2四半期 318百万円 (114.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	57.04	—
28年12月期第2四半期	51.50	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	6,653	4,906	73.7	719.38
28年12月期	6,335	4,653	73.5	682.33

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 4,906百万円 28年12月期 4,653百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年12月期	—	20.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,440	1.3	1,073	4.3	1,061	3.1	648	11.4	95.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	6,924,400 株	28年12月期	6,924,400 株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	104,081 株	28年12月期	104,081 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	6,820,319 株	28年12月期2Q	6,820,359 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の安定化などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、イギリスのEU離脱問題及びアメリカの新政権への移行に伴う対米取引の不確実性など、世界的に景気を下振れするリスクが顕在化しているほか、国内消費においても消費者の節約志向が依然として根強く残っており、本格的な景気回復にはいまだ時間を要する状況が続いております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の特長ある技術力を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、IoT、AI、ロボットビジネスをはじめとする“新規事業・新規領域の開拓”“M&Aによる規模の拡大”を図り、オンリーワン企業として業界内での確固たる地位の確立に努めてまいります。

近年では、株式会社バイナスが手掛けるFA・ロボットシステムを中・長期的な戦略ビジネスとして位置づけ、業容拡大に注力しており、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を積極的に進めていく方針であります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、ドキュメンテーション事業において一部の顧客企業で機種開発の抑制があったほか、エンジニアリング事業のFA教育事業における学校や自治体の予算執行の遅れによる影響を受け、連結売上高4,197百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益577百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益577百万円（前年同期比1.3%減）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、389百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

#### （ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、グループ連携の強化に伴うシナジー効果の拡大、付加価値の高い技術提案による新規顧客の開拓、成長性の高い事業分野への集中などを中心に、事業規模の拡大・収益力の向上に取り組んできましたが、一部の顧客企業で機種開発の抑制などが行われた影響を受け、売上高は1,576百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は449百万円（前年同期比8.7%減）の減収減益となりました。

#### （エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、株式会社バイナスを中心に、新実習装置の拡販、民間向けロボット・FAシステムの新規開拓に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間としては、売上高667百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益124百万円（前年同期比37.9%減）という結果にとどまりました。これらの要因は、主にFA教育事業において、学校や自治体の予算執行に遅れがあったことによるものであります。また、当連結会計年度は下期偏重の傾向であり、民間設備の受注が増加の見込みであります。

#### （技術システム事業）

技術システム事業におきましては、新規顧客の開拓による事業拡大、既存ビジネスの付加価値向上と提案型営業の推進、システム開発を中心とした受注確保と高品質・低コスト体質への転換に取り組んできた結果、売上高は1,994百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は289百万円（前年同期比46.5%増）の増収増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,653百万円であり、前連結会計年度末より318百万円増加しております。内訳としては、流動資産が141百万円増加の4,015百万円、固定資産が176百万円増加の2,637百万円であり、流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金で411百万円、電子記録債権で70百万円、その他で77百万円（主に繰延税金資産）の増加があった一方、受取手形及び売掛金で419百万円の減少があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、有形固定資産が206百万円の増加、のれんの償却により「のれん」が22百万円減少したこと等であります。

## (負債)

負債は前連結会計年度末より65百万円増加し、1,747百万円となりました。内訳は、流動負債が75百万円増加の1,732百万円、固定負債が10百万円減少の14百万円であります。流動負債の変動の主な要因は短期借入金で15百万円、その他で159百万円（主に未払費用）増加した一方、未払金が100百万円減少したこと等であります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、4,906百万円であり、前連結会計年度末より252百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が252百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する四半期純利益389百万円を計上したことと配当金を136百万円支払ったことによるものであります。

## 〔キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動で797百万円を獲得し、投資活動では265百万円、財務活動では121百万円の資金を要したことにより、前連結会計年度末より411百万円増加の1,830百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、営業活動で797百万円（前年同期比34百万円増）の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益574百万円（前年同期比10百万円減）、減価償却費66百万円（前年同期比5百万円減）、売上債権の減少312百万円（前年同期比133百万円減）、その他流動負債の増加164百万円（前年同期比46百万円増）等の資金の増加要因があった一方、未払消費税の減少69百万円（前年同期比30百万円増）、法人税等の支払額249百万円（前年同期比46百万円増）等の資金の減少要因があったことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では有形固定資産の取得による支出が248百万円（前年同期比228百万円増）、無形固定資産の取得による支出が23百万円（前年同期比3百万円増）があったこと等により、265百万円（前年同期比228百万円増）の資金を要しました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動としては、短期借入金の純増額15百万円（前年同期は短期借入金の純減額250百万円）、配当金の支払額136百万円（前年同期比13百万円増）があったこと等により、121百万円（前年同期比252百万円減）の資金を要しました。有形固定資産の取得の主なものは、子会社である株式会社MCORの新社屋に関わるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月13日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,467,487	1,878,938
受取手形及び売掛金	1,679,034	1,259,645
電子記録債権	206,518	277,456
商品及び製品	54,045	24,650
仕掛品	171,949	207,327
原材料及び貯蔵品	14,338	9,469
その他	285,945	363,895
貸倒引当金	△5,241	△5,399
流動資産合計	3,874,078	4,015,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	710,521	1,140,305
土地	585,618	650,842
その他(純額)	445,536	157,045
有形固定資産合計	1,741,677	1,948,193
無形固定資産		
のれん	320,890	298,776
その他	114,001	105,119
無形固定資産合計	434,891	403,896
投資その他の資産		
その他	297,463	298,217
貸倒引当金	△12,400	△12,400
投資その他の資産合計	285,063	285,817
固定資産合計	2,461,632	2,637,907
資産合計	6,335,710	6,653,891
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,133	162,786
短期借入金	315,000	330,000
未払金	396,421	295,887
未払法人税等	215,959	227,076
賞与引当金	145,108	152,682
受注損失引当金	237	197
製品保証引当金	12,336	18,196
その他	385,733	545,684
流動負債合計	1,656,931	1,732,510
固定負債		
退職給付に係る負債	22,755	3,853
資産除去債務	2,266	2,273
その他	-	8,788
固定負債合計	25,022	14,916
負債合計	1,681,953	1,747,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	2,553,102	2,805,791
自己株式	△25,514	△25,514
株主資本合計	4,639,683	4,892,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,330	14,426
為替換算調整勘定	△257	△334
その他の包括利益累計額合計	14,073	14,092
純資産合計	4,653,756	4,906,465
負債純資産合計	6,335,710	6,653,891

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,281,069	4,197,190
売上原価	2,875,949	2,834,307
売上総利益	1,405,120	1,362,883
販売費及び一般管理費	817,765	785,802
営業利益	587,355	577,081
営業外収益		
受取利息	202	12
受取配当金	1,766	766
為替差益	-	2,200
その他営業外収益	3,597	3,699
営業外収益合計	5,566	6,679
営業外費用		
支払利息	1,320	765
支払融資手数料	3,925	3,914
為替差損	1,107	-
貸与資産減価償却費	1,179	1,247
その他営業外費用	171	60
営業外費用合計	7,703	5,987
経常利益	585,218	577,773
特別利益		
固定資産売却益	711	-
特別利益合計	711	-
特別損失		
固定資産除却損	369	95
退職給付制度移行に伴う損失	-	2,863
特別損失合計	369	2,959
税金等調整前四半期純利益	585,560	574,814
法人税、住民税及び事業税	288,020	249,029
法人税等調整額	△53,774	△63,310
法人税等合計	234,245	185,718
四半期純利益	351,315	389,095
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,315	389,095



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	351,315	389,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,369	95
為替換算調整勘定	△13,608	△76
その他の包括利益合計	△32,977	19
四半期包括利益	318,337	389,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,337	389,114
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	585,560	574,814
減価償却費	72,360	66,479
長期前払費用償却額	125	137
のれん償却額	24,118	22,113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,678	7,573
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,255	△18,221
受取利息及び受取配当金	△1,968	△779
支払利息	1,320	765
固定資産除却損	369	95
売上債権の増減額 (△は増加)	446,158	312,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,992	△1,057
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△23,964	△10,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163,701	△19,803
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	118,528	164,679
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,449	△69,018
その他	2,516	9,893
小計	959,914	1,040,581
利息及び配当金の受取額	1,013	779
利息の支払額	△1,263	△669
法人税等の支払額	△202,266	△249,168
法人税等の還付額	5,202	5,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,599	797,438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,068	△54,000
定期預金の払戻による収入	24,000	54,000
有形固定資産の取得による支出	△19,946	△248,304
有形固定資産の売却による収入	2,003	—
無形固定資産の取得による支出	△19,590	△23,175
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	11,170
その他	△148	△5,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,750	△265,752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△1,243	—
配当金の支払額	△122,930	△136,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374,173	△121,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,828	972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	340,846	411,450
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,100	1,419,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,494,946	1,830,938

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,648,611	784,179	1,848,279	4,281,069	-	4,281,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,253	597	20,624	22,474	(22,474)	-
計	1,649,864	784,776	1,868,903	4,303,544	(22,474)	4,281,069
セグメント利益	492,548	200,021	197,771	890,341	(302,986)	587,355

- (注) 1. セグメント利益調整額△302,986千円には、セグメント間取引消去9,247千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△312,233千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,575,795	656,110	1,965,285	4,197,190	-	4,197,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	674	11,683	28,767	41,125	(41,125)	-
計	1,576,470	667,793	1,994,052	4,238,316	(41,125)	4,197,190
セグメント利益	449,802	124,131	289,737	863,671	(286,589)	577,081

- (注) 1. セグメント利益調整額△286,589千円には、セグメント間取引消去4,212千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△290,802千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。